

## 令和6年能登半島地震による被害情報(第5報)

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。  
※下線部は、前回からの変更箇所。

### 1. 地震情報(気象庁情報)

- 発生日時 : 令和6年1月1日(月)16時10分頃
- 震源 : 石川県能登地方(北緯37.5度、東経137.2度)、深さ16km
- 地震規模 : マグニチュード7.6(暫定値)
- 都道府県別の最大震度(震度5弱以下は省略)

震度7	石川県 志賀町
震度6強	石川県 七尾市、輪島市、珠洲市、穴水町
震度6弱	新潟県 長岡市 石川県 中能登町、能登町
震度5強	新潟県 新潟市中央区・南区・西区・西蒲区、三条市、柏崎市、見附市、燕市、糸魚川市、妙高市、上越市、佐渡市、南魚沼市、阿賀町、刈羽村、 富山県 富山市、高岡市、氷見市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村 石川県 金沢市、小松市、加賀市、羽咋市、かほく市、能美市、宝達志水町 福井県 あわら市

### ●大津波警報の発令状況

大津波警報	石川県能登(1月1日20時30分津波警報へ切替え、1月2日10時津波警報解除)
-------	---

### 2. 文部科学省関係の被害情報(1月5日12時00分時点)

#### (1) 人的被害(児童生徒等) ※学校管理下

・被害報告なし。引き続き情報収集中。

#### (2) 物的被害情報

都道府県名	国立学校 施設(校)	公立学校 施設(校)	私立学校 施設(校)	社会教育・体育・ 文化施設等(施設)	文化財等(件)	独立行政法人等 (施設)	計				
新潟県	4	131	16	64	5		220				
富山県	2	175	5	50	32	1	265				
石川県	7	88	4	97	19		215				
福井県	1			2			3				
長野県	2	1					3				
岐阜県		1					1				
滋賀県	1						1				
大阪府	1						1				
計	18	396	25	213	56	1	709				
8府県	小 中  高  特別 大学 高専	3	179	幼	3	社教	37	国宝(建)	2	独法	1
		2	91	中		青少	3	重文(建)	16		
		1	3	義務	高	社体	115	登録(建)	9		
		1	91	高	5	文化	55	重文(美)	1		
		9	3	中等		ほか	3				
		2	23	特別	大学	9		史跡	7		
			4	大学	短大	3		特名	1		
			2	専	専各	5					
				ほか				天然	2		
								伝建	1		
						重有民	1				
						登有民	1				
						ほか	15				
						日本遺産(※)	8				

主な被害状況: がけ崩れ、敷地内亀裂隆起、校舎壁ひび割れ、ガラス破損、エキスパンションジョイント破損 等  
※上記一覧表における「日本遺産」の被害件数は、上記一覧表における被害件数の「計」には含めない。

### (3) 休校・短縮授業となっている学校等

都道府県名	国立学校施設(校)		公立学校施設(校)		私立学校施設(校)		社会教育・体育・文化施設等(施設)		文化財等(件)		独立行政法人等(施設)		計	
	休校	短縮	休校	短縮	休校	短縮	休館	短縮	休館	短縮	休館	短縮	休校等	短縮
新潟県							3						3	
富山県							5						5	
石川県			1								1		2	
計			1				8				1		10	
3県			大学	1			社体	8			独法	1		

### (4) 避難所となっている学校等

都道府県名	国立学校施設(校)	公立学校施設(校)	私立学校施設(校)	社会教育・体育・文化施設等(施設)	文化財等(件)	独立行政法人等(施設)	計
新潟県		1					1
富山県				1			1
石川県		33					33
計		34		1			35
3県		小 中 高 特別 大学	1 1 27 4 1	社体	1		

## 3. 文部科学省等の対応

### <文部科学省>

#### 【省内の体制整備等】

- ・文部科学省災害情報連絡室(室長:参事官(施設防災担当))を設置。(令和6年1月1日16時15分)
- ・文部科学省災害応急対策本部(本部長:官房長)へ改組。(令和6年1月1日18時15分)
- ・政府令和6年能登半島地震特定災害対策本部会議(第1回)に文教施設企画・防災部長が出席。(令和6年1月1日)
- ・文部科学省非常災害対策本部(本部長:事務次官)へ改組。(令和6年1月2日15時15分)
- ・地震調査研究推進本部地震調査委員会(臨時会)を開催。(令和6年1月2日)
- ・文部科学省非常災害対策本部会議(第1回)を開催。(令和6年1月3日)
- ・政府令和6年能登半島地震非常災害対策本部会議(第4回)に文部科学大臣が出席。(令和6年1月5日)

#### 【学校等の安全確保、災害復旧等】

- ・関係教育委員会、公私立大学、全国の国立大学法人に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。(令和6年1月1日)
- ・被災した公立学校施設の早期復旧を図るため、災害復旧にかかる現地調査前の復旧事業の着手等について、関係教育委員会宛てに事務連絡を发出。(令和6年1月5日)

#### 【職員の派遣等】

- ・政府現地災害対策本部に審議官ら3名を派遣。(令和6年1月4日時点)
- ・被災した学校施設の復旧支援のため、建築土木の専門家(2名)及び文部科学省職員(1名)を石川県に派遣。(令和6年1月5日)

## 【被災した児童生徒等への支援・配慮等】

- ・被災者に対する大学入学共通テストの特例措置等を盛り込んだ大臣メッセージを発出(令和6年1月3日)
- ・独立行政法人日本学生支援機構における令和6年能登半島地震による被害を受けた学生等への支援策について、文部科学省特設サイトに掲載。(令和6年1月4日)
- ・新潟県、富山県、石川県、福井県、新潟市教育委員会に対して、児童生徒の状況に応じてスクールカウンセラー等による支援を行うこと、その際、文部科学省の予算を活用可能であることを周知。(令和6年1月4日)
- ・新潟県、富山県、石川県、福井県、新潟市教育委員会に対して、教職員加配及び学習指導員や教員業務支援員について、追加配置等が可能であり、随時相談を受け付ける旨、周知(令和6年1月4日)
- ・都道府県教育委員会等宛てに、新学期等に当たっての学校教育活動の開始日の扱いや、学校教育活動を開始する際の留意点など、児童生徒等の安全確保等に関する通知を発出。(令和6年1月4日)

## ＜国立大学法人等の対応＞

- ・各自治体からの要請により国公立の17大学病院から災害派遣医療チーム(DMAT)を派遣(令和6年1月4日)

## ＜国立研究開発法人 防災科学技術研究所＞

- ・防災科学技術研究所内に災害連絡室を設置。(令和6年1月1日)
- ・「防災クロスビュー: 令和6年能登半島地震」を開設。(令和6年1月1日)
- ・自治体の災害対策本部等への業務支援のため現地にISUTとして職員を派遣(石川県庁)。(令和6年1月1日)

## ＜日本学生支援機構＞

- ・被災学生に対する奨学金緊急採用及びJASSO災害支援金の申請、減額返還・返還期限猶予の願出を受付、プレスリリース。(令和6年1月4日)

## 4. 今後の対応

- ・引き続き、教育委員会等の関係機関と連携を密にしつつ、被害状況の把握に努める。

＜担当＞ 文教施設企画・防災部参事官(施設防災担当)付  
電話:(代表)03-5253-4111 内線3688、2290